



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 03-6400-8006
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	169,810	14.1	4,489	69.3	2,615	—	406	△3.7
28年3月期第3四半期	148,775	19.7	2,651	△38.7	△431	—	421	△74.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,474百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △2,116百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	3.27	—
28年3月期第3四半期	3.40	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第3四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初分配額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	284,963	66,715	21.7
28年3月期	285,939	66,681	21.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 61,963百万円 28年3月期 61,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	4.2	5,000	52.1	2,800	206.7	200	△5.6	1.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	124,415,013株	28年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	230,024株	28年3月期	227,241株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	124,186,441株	28年3月期3Q	124,188,037株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合関係)	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の経常利益が堅調に推移し、鉱工業生産がマイナス基調から横ばいに転じるなど緩やかな回復基調が続いているものの、消費支出は天候要因の影響もあり前年同月比マイナス基調が続くなど、一部で改善の遅れも見られます。また、中国・新興国経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱や米国の政権交代など、外部環境も不透明さを増しております。

物流業界におきましても、保管残高は前年同月を下回って推移しており、また荷動きを示す回転率も依然回復には至っておりません。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、こうした経済環境の中、物流事業は港湾運送業務における顧客である韓進海運が8月末に韓国で法的整理を申請した影響はあったものの、自動車関連貨物が好調に推移するなど航空貨物輸送関連業務等その他の既存業務が概ね堅調に推移したことに加え、前期第3四半期より連結対象となった丸協運輸グループの寄与もあり増収増益となりました。また、不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比210億35百万円増の1,698億10百万円、連結営業利益は同18億38百万円増の44億89百万円、連結経常利益は26億15百万円（前年同期は4億31百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15百万円減の4億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、資金効率の改善に努め手元資金の圧縮を図ったことなどにより、前連結会計年度末より9億75百万円減少し、2,849億63百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末より34百万円増加し、667億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、のれん償却費などの資金留保により112億32百万円の収入となり、負ののれん発生益や投資有価証券売却益といった一時的な調整項目のあった前年同期に比べ80億72百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流事業における倉庫施設の取得や不動産事業における改修等の資産工事による支出などから、110億95百万円の支出となりましたが、複数の物流企業の株式を取得した前年同期に比べ支出額は279億85百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済や社債の償還などにより36億68百万円の支出となり、株式取得に伴う資金調達を行った前年同期に比べ397億86百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より31億65百万円減の218億35百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成27年12月 第3四半期	平成28年 3月期	平成28年12月 第3四半期
自己資本比率 (%)	27.8	22.0	21.6	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	14.4	13.0	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.5	40.0	14.5	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	3.8	8.8	11.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第3四半期では4/3倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、営業収益および営業利益については3PL関連業務はプロジェクト案件の遅れなどにより想定を下回ったものの、その他の物流事業が堅調に推移したことから全体としては概ね想定どおりの業績となりました。しかしながら、本日公表の「営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」に記載の通り、主としてアジア地域において関係会社が借り入れている米ドル建借入金について第3四半期会計期間に613百万円の営業外費用（為替差損）を計上したことにより経常利益は想定を下回りました。

こうした状況並びに3PL関連業務のプロジェクト案件の遅れも踏まえ、平成28年11月7日に公表した通期の連結業績予想を下記の通り見直しております。

[平成29年3月期 通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想]

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	225,000	5,500	3,900	1,000	8円5銭
②今回予想	222,000	5,000	2,800	200	1円61銭
③増減額 ②－①	△3,000	△500	△1,100	△800	—
④増減率 ③／①	△1.3%	△9.1%	△28.2%	△80.0%	—
参考：前期実績	212,971	3,287	912	211	1円70銭

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,402	23,423
受取手形及び営業未収金	32,324	34,064
その他	11,313	9,154
貸倒引当金	△92	△395
流動資産合計	69,946	66,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,375	75,355
土地	56,803	56,945
その他(純額)	11,214	16,173
有形固定資産合計	144,393	148,473
無形固定資産		
のれん	34,965	32,413
その他	7,712	7,277
無形固定資産合計	42,677	39,690
投資その他の資産		
投資有価証券	13,275	15,442
その他	15,878	15,336
貸倒引当金	△232	△227
投資その他の資産合計	28,920	30,551
固定資産合計	215,992	218,716
資産合計	285,939	284,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,850	17,580
短期借入金	7,395	8,523
1年内返済予定の長期借入金	16,051	15,509
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払法人税等	1,890	1,159
賞与引当金	2,875	1,575
その他	16,064	18,428
流動負債合計	72,128	69,775
固定負債		
社債	47,000	40,000
長期借入金	80,334	88,819
退職給付に係る負債	6,695	6,329
その他	13,098	13,323
固定負債合計	147,129	148,472
負債合計	219,257	218,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	38,889	38,238
自己株式	△101	△101
株主資本合計	55,451	54,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,829	6,189
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,108	741
退職給付に係る調整累計額	284	230
その他の包括利益累計額合計	6,223	7,162
非支配株主持分	5,006	4,752
純資産合計	66,681	66,715
負債純資産合計	285,939	284,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	17,807	19,851
倉庫荷役料	15,913	18,109
港湾作業料	15,367	14,542
運送収入	60,234	78,482
不動産収入	6,680	6,556
その他	32,772	32,269
営業収益合計	148,775	169,810
営業原価		
作業直接費	72,150	81,771
賃借料	11,229	12,061
減価償却費	4,764	5,674
給料及び手当	20,060	24,150
その他	22,558	25,433
営業原価合計	130,762	149,091
営業総利益	18,012	20,719
販売費及び一般管理費		
減価償却費	918	790
報酬及び給料手当	5,616	6,564
のれん償却額	2,103	2,063
その他	6,722	6,812
販売費及び一般管理費合計	15,361	16,230
営業利益	2,651	4,489
営業外収益		
受取利息	122	147
受取配当金	544	338
持分法による投資利益	50	85
その他	344	592
営業外収益合計	1,062	1,164
営業外費用		
支払利息	946	1,059
為替差損	1,839	1,125
租税公課	445	17
支払手数料	407	176
その他	506	659
営業外費用合計	4,144	3,038
経常利益又は経常損失(△)	△431	2,615
特別利益		
退職給付制度終了益	—	218
投資有価証券売却益	951	0
固定資産売却益	167	—
負ののれん発生益	1,697	—
特別利益合計	2,815	218
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	16
投資有価証券評価損	63	—
買収関連費用	297	—
有形固定資産除却損	46	43
その他	72	—
特別損失合計	480	60
税金等調整前四半期純利益	1,903	2,773
法人税等	1,872	2,325
四半期純利益	31	448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△389	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	406

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	31	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	1,359
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,965	△237
退職給付に係る調整額	△123	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	△121
その他の包括利益合計	△2,148	1,026
四半期包括利益	△2,116	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,399	1,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△717	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,903	2,773
減価償却費	5,683	6,464
のれん償却額	2,103	2,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,008	△1,295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186	△368
受取利息及び受取配当金	△667	△485
支払利息	946	1,059
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△211	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△951	△0
有形固定資産除却損	94	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△519	△2,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,186	△155
負ののれん発生益	△1,697	—
その他	2,050	6,203
小計	5,713	14,492
利息及び配当金の受取額	734	553
利息の支払額	△827	△1,005
法人税等の支払額	△2,459	△2,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160	11,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,017	△10,310
有形固定資産の売却による収入	59	44
無形固定資産の取得による支出	△606	△293
無形固定資産の売却による収入	10	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△350
投資有価証券の売却による収入	2,400	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,952	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79	—
貸付けによる支出	△56	△80
貸付金の回収による収入	156	39
定期預金の預入による支出	△966	△429
定期預金の払戻による収入	394	270
事業譲受による支出	△7,577	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,081	△11,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	136,143	29,200
短期借入金の返済による支出	△126,788	△28,167
長期借入れによる収入	45,946	21,718
長期借入金の返済による支出	△10,573	△14,321
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,241	△1,241
その他	△367	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,117	△3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△856	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660	△3,165
現金及び現金同等物の期首残高	22,717	25,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,057	21,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	141,998	6,777	148,775	—	148,775
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	386	386	(386)	—
計	141,998	7,164	149,162	(386)	148,775
セグメント営業利益	1,701	3,644	5,346	(2,694)	2,651

(注)1. セグメント利益の調整額△2,694百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。この結果、のれん償却額が19百万円減少し、物流事業および四半期連結損益計算書計上額のセグメント営業利益がそれぞれ19百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「物流事業」において、丸協運輸株式会社(丸協大阪)及び丸協運輸株式会社(丸協愛媛)、その他関係する会社5社の株式、並びに那覇国際コンテナターミナル株式会社の株式の51%を取得したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による前第3四半期連結累計期間における負ののれん発生益の計上額は、1,697百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	163,254	6,556	169,810	—	169,810
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	486	486	(486)	—
計	163,254	7,042	170,297	(486)	169,810
セグメント営業利益	3,415	3,768	7,183	(2,693)	4,489

(注)1. セグメント利益の調整額△2,693百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月1日に行われたソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）他3社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報は当該重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19百万円増加しております。また、繰延税金資産の823百万円増加に伴い、法人税等が121百万円減少及び非支配株主に帰属する四半期純損失が41百万円減少しております。

4. 補足情報

平成29年3月期 第3四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第3四半期（4月1日～12月31日）				通期（4月1日～3月31日）			
	28年3月期	29年3月期	増減		28年3月期 実績	29年3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	148,775	169,810	21,035	14.1	212,971	222,000	9,028	4.2
営業利益	2,651	4,489	1,838	69.3	3,287	5,000	1,712	52.1
経常利益	△431	2,615	3,046	—	912	2,800	1,887	206.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	421	406	△15	△3.7	211	200	△11	△5.6

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	28年3月末	28年12月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	61,675	61,963	287	0.5
総資産	285,939	284,963	△975	△0.3
自己資本比率	21.6%	21.7%	0.2ポイント	0.8
D/Eレシオ	2.61	2.58	△0.03	△1.0

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第3四半期	増減	28年3月期
減価償却費	5,683	6,464	781	8,246

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	28年3月末	28年12月末	増減
社債	57,000	47,000	△10,000
借入金	103,781	112,851	9,070
合計	160,781	159,851	△929
現金及び預金	26,402	23,423	△2,978
純有利子負債残高	134,379	136,428	2,048

5. セグメント情報 (連結)

<営業収益>

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	29年3月期 予想	28年3月期 実績
物流事業	141,998	163,254	213,000	203,872
不動産事業	7,164	7,042	9,500	9,614
合計	149,162	170,297	222,500	213,487
調整額	△386	△486	△500	△515
連結損益計算書計上額	148,775	169,810	222,000	212,971

<営業利益>

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	29年3月期 予想	28年3月期 実績
物流事業	1,701	3,415	3,900	2,130
不動産事業	3,644	3,768	4,900	4,916
合計	5,346	7,183	8,800	7,047
調整額	△2,694	△2,693	△3,800	△3,759
連結損益計算書計上額	2,651	4,489	5,000	3,287